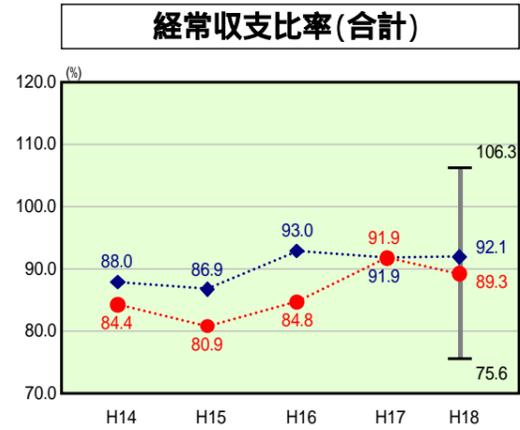


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

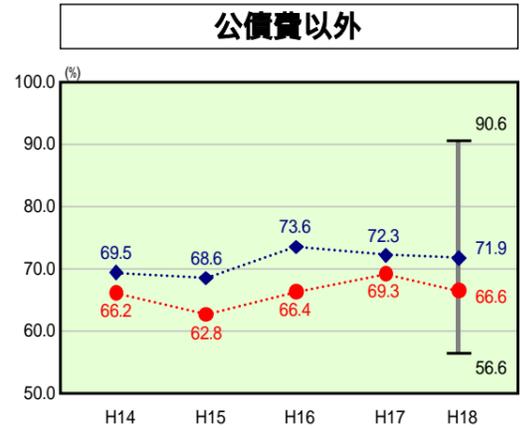
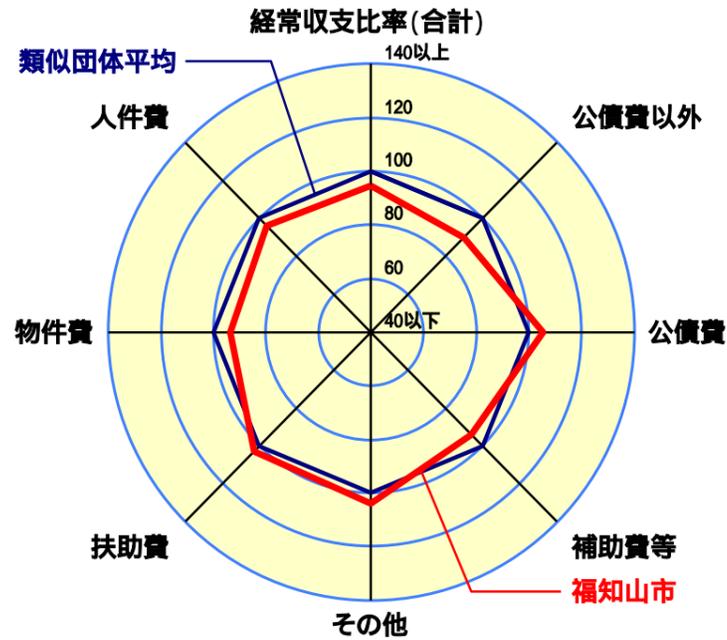
## 経常収支比率の分析



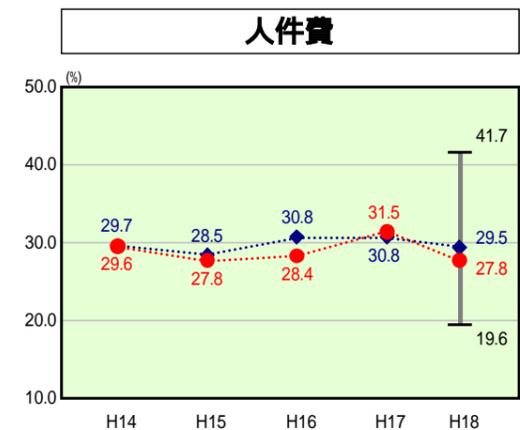
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	82,114人(H19.3.31現在)
面積	552.57 km <sup>2</sup>
歳入総額	41,152,597千円
歳出総額	40,033,219千円
実質収支	855,234千円

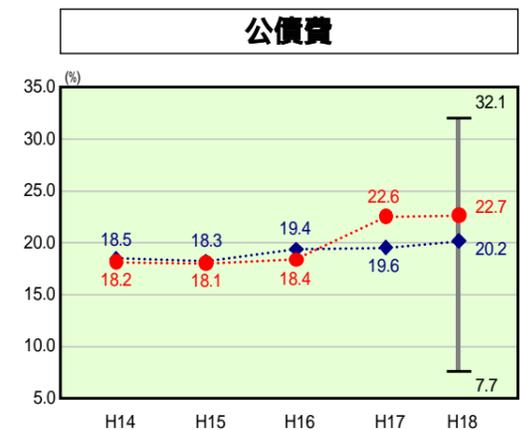
H18類似団体内順位 28/127  
全国市町村平均 90.3  
京都市町村平均 94.0



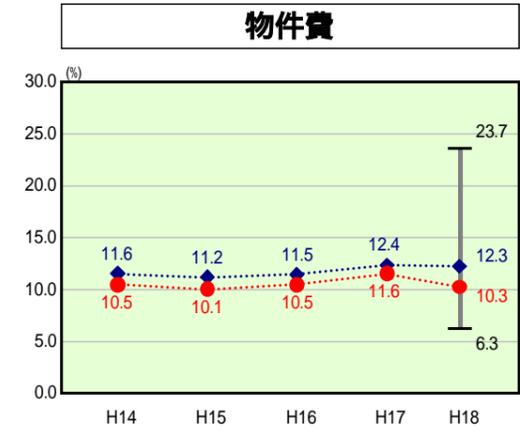
H18類似団体内順位 16/127  
全国市町村平均 70.5  
京都市町村平均 73.8



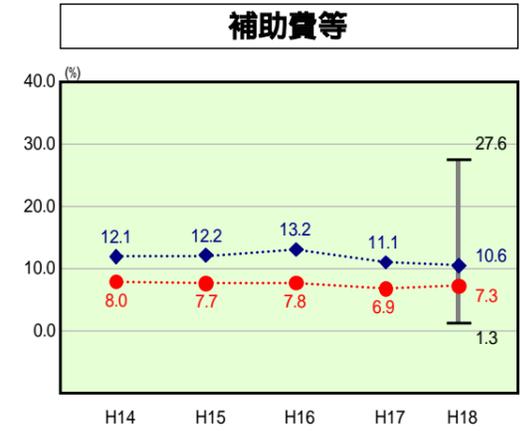
H18類似団体内順位 48/127  
全国市町村平均 28.2  
京都市町村平均 31.5



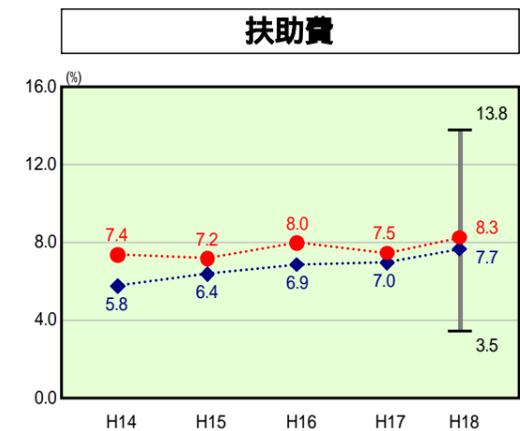
H18類似団体内順位 97/127  
全国市町村平均 19.8  
京都市町村平均 20.2



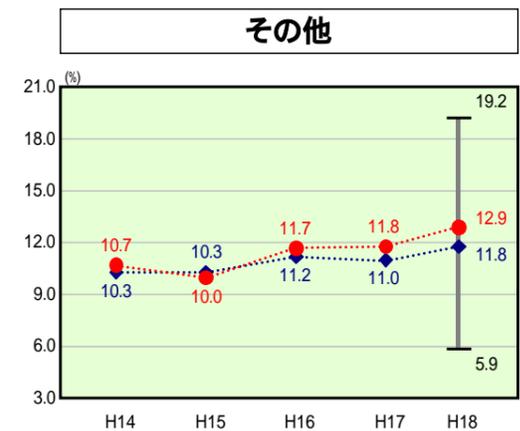
H18類似団体内順位 31/127  
全国市町村平均 12.9  
京都市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 35/127  
全国市町村平均 10.2  
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 87/127  
全国市町村平均 8.6  
京都市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 84/127  
全国市町村平均 10.6  
京都市町村平均 10.1

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
新規採用の抑制や早期退職勧奨などにより、経常一般財源は前年度比7.2億円の減となった。類似団体と比べ人口1人当たり経費は依然として平均を上回っているが、経常収支比率は平均を下回ることとなった。

**【物件費】**  
合併により重複した施設管理費、業務委託などの圧縮に努め、経常一般財源は前年度比2.6億円を削減した。類似団体比で人口1人当たり経費は依然として平均を上回っているが、経常収支比率は平均を下回ることとなった。

**【扶助費】**  
生活保護費、児童手当などの増により経常一般財源は前年度比2.2億円の増となった。人口1人当たり経費、経常収支比率も類似団体平均を上回っている。

**【公債費】**  
合併による地方債承継と近年の災害復旧事業や大型事業により経常一般財源は前年度比1.4億円の増となり、人口1人当たり経費、経常収支比率ともに類似団体平均を上回っている。

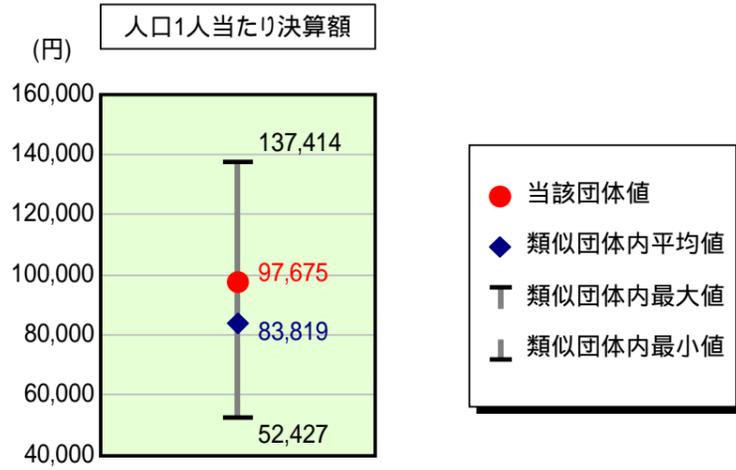
**【補助費等】**  
病院事業負担金などの増により経常一般財源は前年度比1.4億円の増となったが、経常収支比率は類似団体の平均を下回っている。

**【その他】**  
繰出金は簡易水道、下水道事業への繰出金の増により経常一般財源は3.4億円増、維持補修費は施設管理費の節減により0.1億円減となり、類似団体と比べて若干高くなっている。

**【普通建設事業費】**  
「(仮称)北近畿の都センター」をはじめ、合併プロジェクト事業により総額で前年度5.6億円の増となり、人口1人あたり決算額も111,345円と類似団体平均(52,453円)より大きくなっている。今後も合併特例債や合併補助金などの有効活用により、まちづくりの着実な推進と財政健全化の両立を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



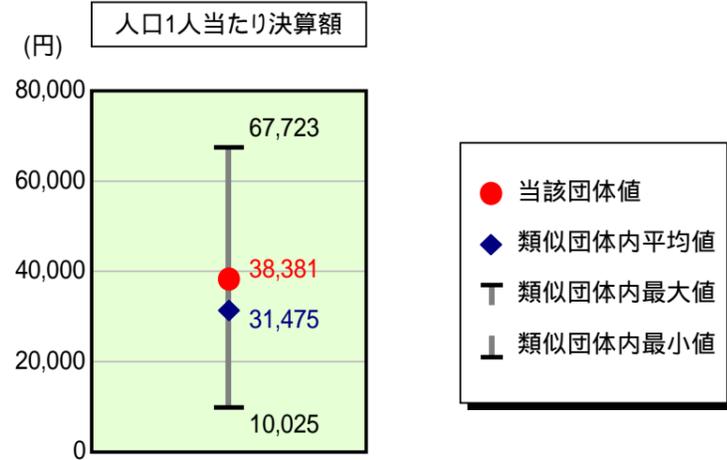
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,431,260	90,499	77,107	17.4
賃金(物件費)	268,686	3,272	3,450	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,014	37	6,449	99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	279,196	3,400	707	380.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	305,324	3,718	2,833	31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	397,277	4,838	1,730	179.7
退職金	664,249	8,089	8,460	4.4
合計	8,020,508	97,675	83,819	16.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.39	8.20	1.19
ラスパイレス指数	97.5	97.3	0.2

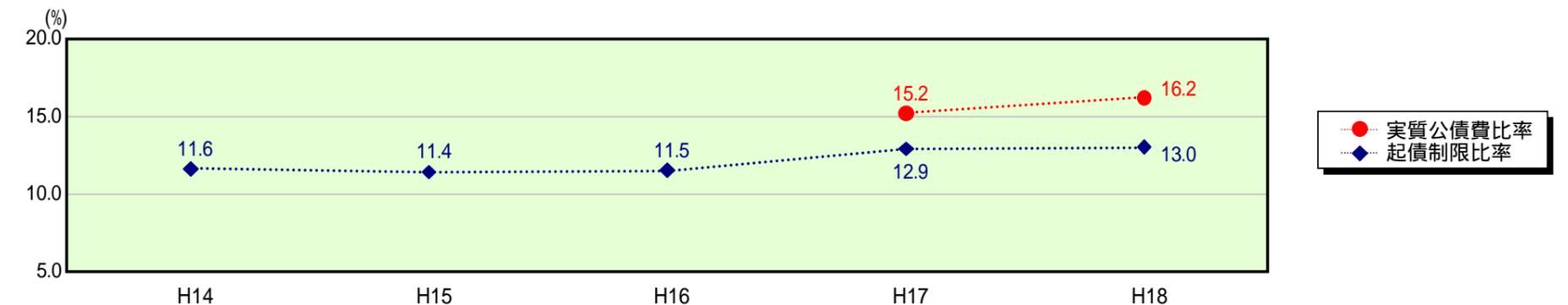
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

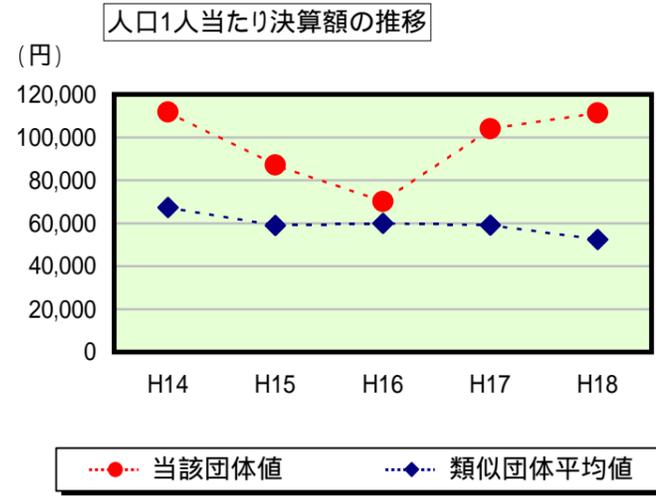
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,350,581	65,160	46,879	39.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,966,081	23,943	12,453	92.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,638	592	4,468	86.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,592	1,481	1,748	15.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	523	6	21	71.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,335,779	52,802	34,112	54.8
合計	3,151,636	38,381	31,475	21.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	7,584,909	111,799	0.9	67,339	16.2	17.1
うち単独分	3,363,875	49,582	20.1	40,412	12.0	8.1
H15	5,908,239	87,123	22.1	58,976	12.4	9.7
うち単独分	2,853,796	42,082	15.1	37,803	6.5	8.6
H16	4,756,417	70,141	19.5	59,990	1.7	21.2
うち単独分	2,114,000	31,174	25.9	35,137	7.1	18.8
H17	8,586,125	103,961	48.2	59,039	1.6	49.8
うち単独分	4,671,037	56,557	81.4	34,986	0.4	81.8
H18	9,143,004	111,345	7.1	52,453	11.2	18.3
うち単独分	5,407,900	65,858	16.4	30,509	12.8	29.2
過去5年間平均	7,195,739	96,874	2.9	59,559	7.9	10.8
うち単独分	3,682,122	49,051	7.3	35,769	7.8	15.1